

2010年3月期決算

2010年5月12日
住友商事株式会社

1. 2009年度決算総括

2. 2010年度通期見通し

3. FOCUS'10の進捗状況

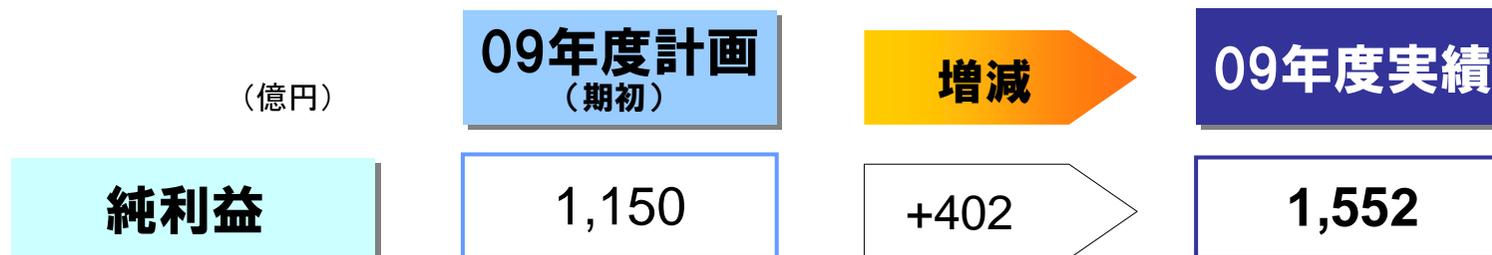
4. 株主還元

将来情報に関するご注意

本資料には、当社のFOCUS'10等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣がFOCUS'10を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2009年度決算総括

(1) 純利益

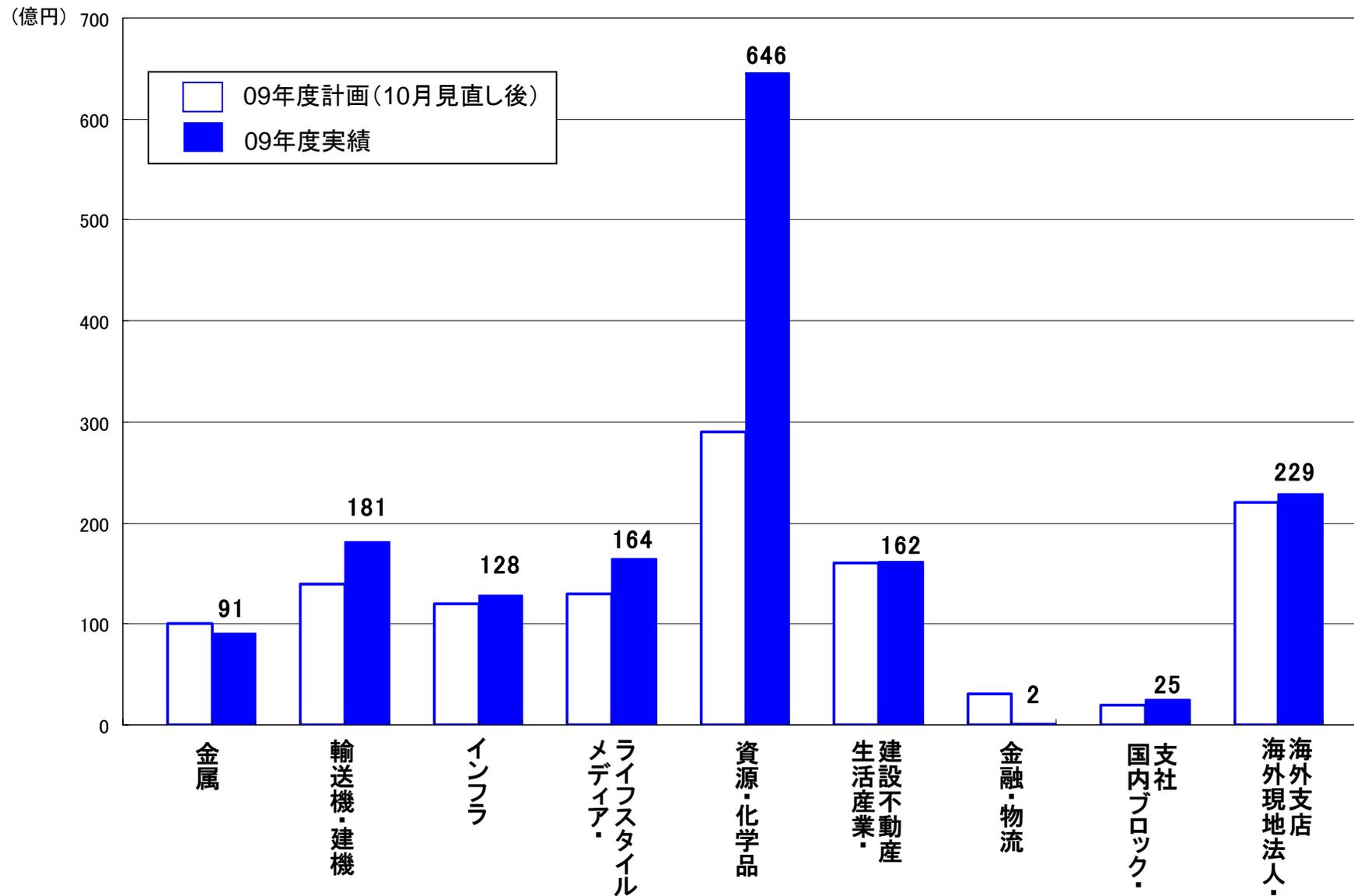


[期初計画1,150億円 → 1月見直し1,450億円]

- ✓ 資源ビジネスが当初想定した水準を上回ったほか、アジア等の新興国が収益に貢献
- ✓ 積極的な資産入替えによるバリュー実現が寄与

1. 2009年度決算総括

(2) セグメント別純利益

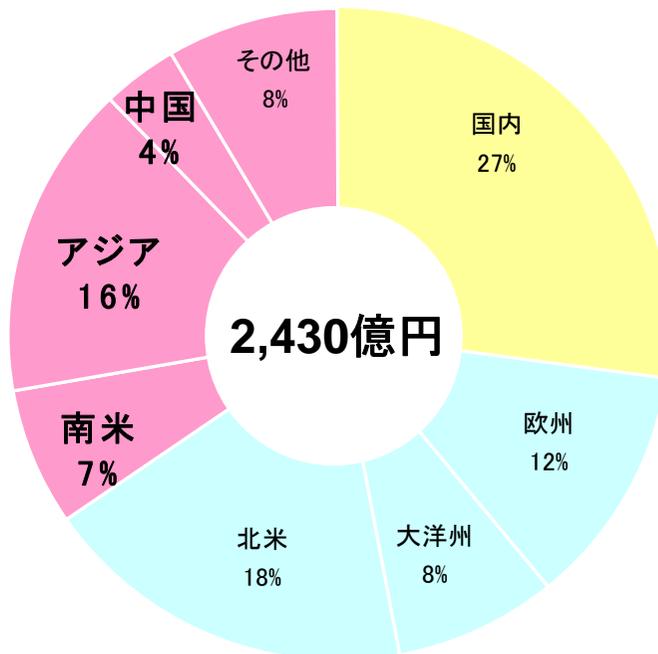


1. 2009年度決算総括

(3) 地域別基礎収益

新興国が世界経済の回復を牽引し、基礎収益割合が増加

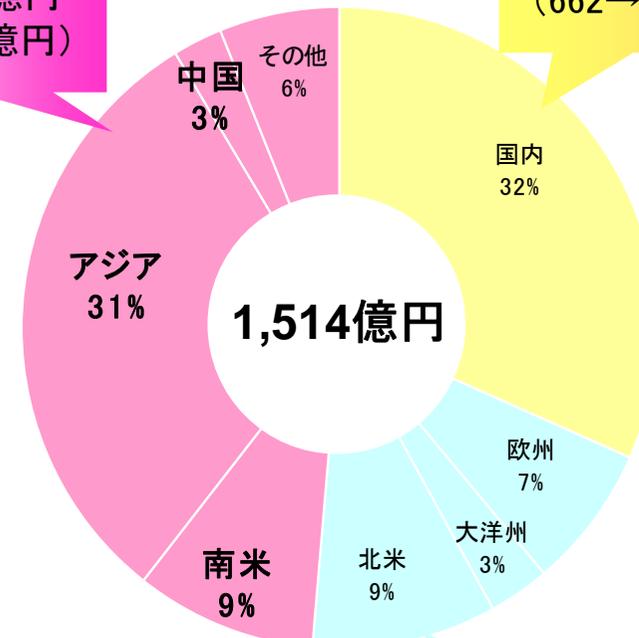
2008年度



2009年度

アジア+86億円
(380→466億円)

国内▲184億円
(662→478億円)



北米▲301億円
(442→141億円)

1. 2009年度決算総括

(4) 主要経営指標

	09/3末		10/3末
総資産	7兆182億円	総資産 +1,000億円 <増加> 現預金・ 有価証券含み益 +4,000億円 新規投融资 +2,000億円 <減少> 資産売却 △1,400億円 営業資産削減等	7兆1,378億円
株主資本*	1兆3,531億円		1兆5,837億円
株主資本比率	19.3%		22.2%
有利子負債 (Net)	3兆1,868億円		2兆7,818億円
DER (Net)	2.4倍		1.8倍
リスクアセット	1兆3,800億円		1兆3,800億円
リスク・リターン	GG Plan 2年平均 16.5%		09年度 11.3%
フリーキャッシュ・フロー	GG Plan 2年合計 578億円		09年度 4,510億円

*当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。09/3末までの「株主資本」と同じ内容です。同様に、「株主資本比率」、「DER(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

2. 2010年度通期見通し

(1) 業績見通し

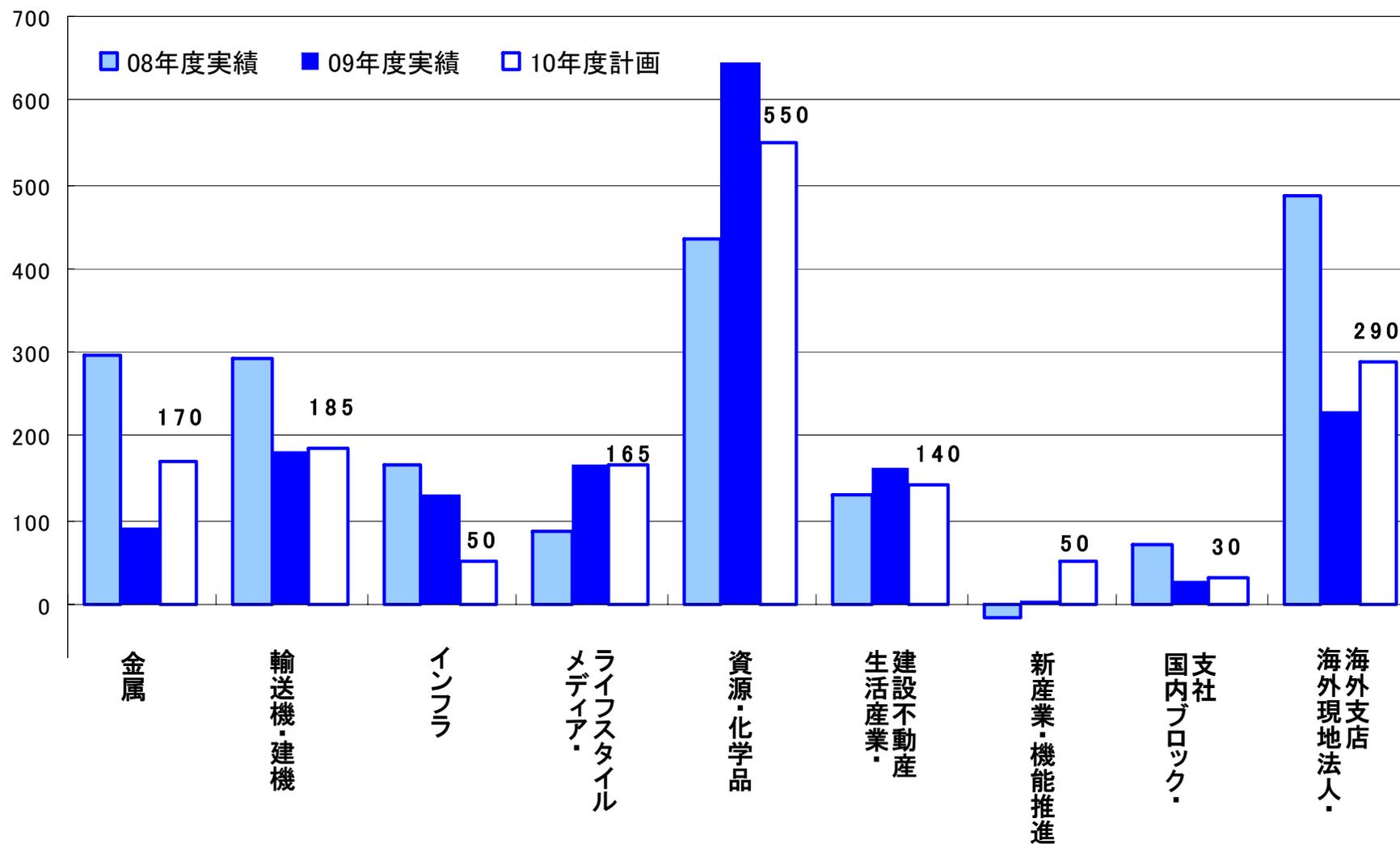
- ✓ 新興国を中心とした経済成長により、総じて世界経済は堅調に回復
- ✓ FOCUS' 10 2年目も資産入替コストを見込む

(億円)	09年度実績	増減	10年度計画
純利益	1,552	+3%	1,600
基礎収益*	1,514	+21%	1,833

*基礎収益 = (売上総利益 - 販管費 - 利息収支 + 受取配当金) × 59% + 持分法損益

2. 2010年度通期見通し (2) セグメント別純利益計画

(億円)



3. FOCUS' 10の進捗状況

(1) 投融資計画

投融資計画を1,000億円積み増し(投融資額ベース)

投融資計画(2年間)

【FOCUS' 10開始時】

投融資額:5,000億円~6,000億円

(リスクアセット:2,000億円)



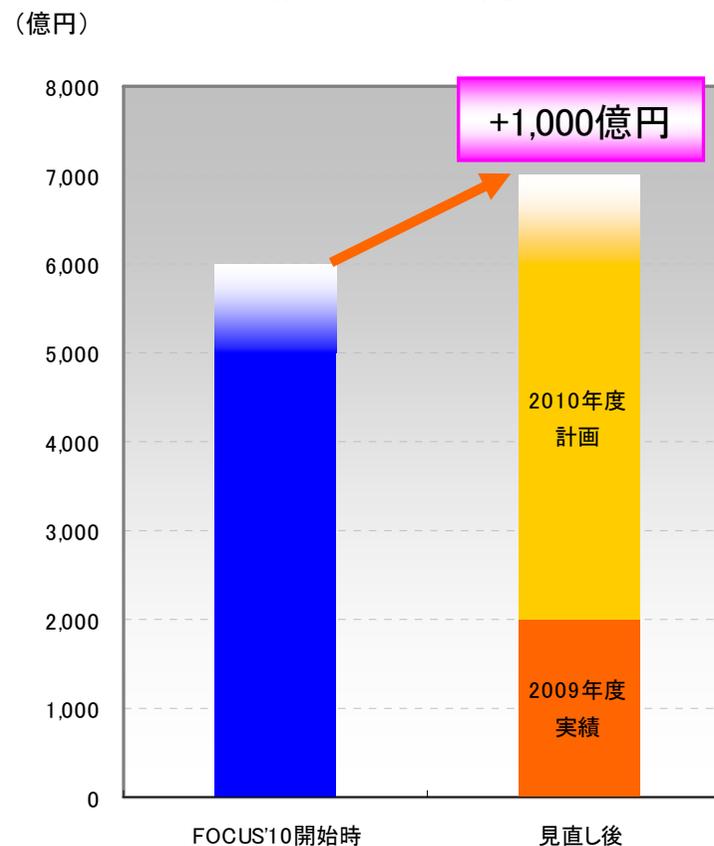
【見直し後計画】

投融資額:6,000億円~7,000億円

(リスクアセット:2,600億円)

	投融資額	リスクアセット
2009年度実績	2,000億円	900億円
2010年度計画	4,000~5,000億円	1,700億円

投融資計画(2年間)

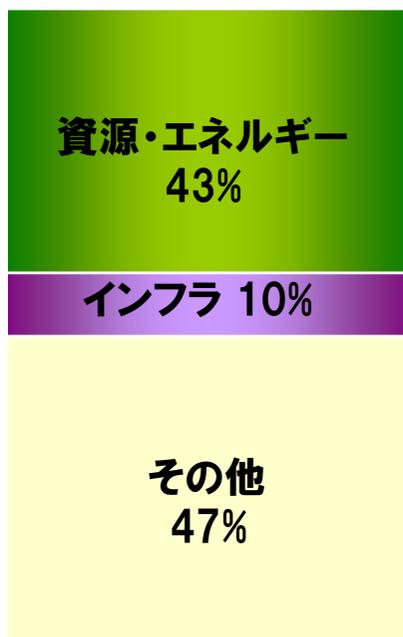


3. FOCUS' 10の進捗状況 (2) 2009年度投融資実績①

投融資実績 2,000億円(リスクアセット 900億円)

資源・エネルギー、インフラ分野を中心に投融資を実行し、計画に対し順調に進捗

2009年度投融資実績



資源・エネルギー分野:850億円*(RA:260億円)

- ✓ 北海油田権益買収
- ✓ ポゴ金鉱山権益買い増し
- ✓ アンバトビー ニッケルプロジェクト進捗
- ✓ シェールガス権益取得

インフラ分野:200億円*(RA:270億円)

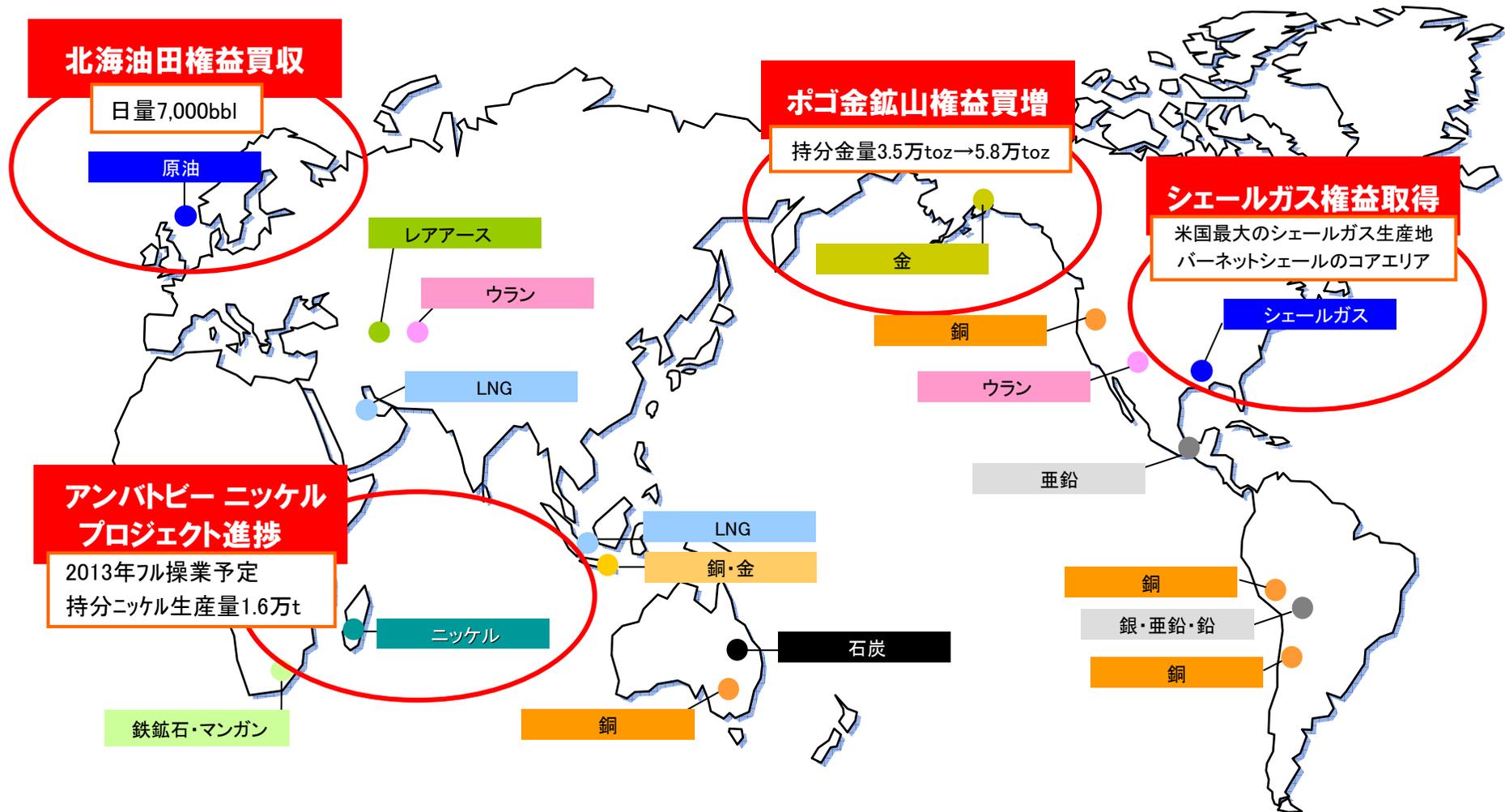
- ✓ 風力発電所/火力発電所(米国)の権益取得
- ✓ TJB拡張工事進捗

その他:950億円(RA:370億円)

*事業部門、海外セグメントを含む全社ベースの投融資金額。

3. FOCUS' 10の進捗状況 (2) 2009年度投融資実績②

資源・エネルギー分野での収益基盤の拡充



3. FOCUS' 10の進捗状況 (2) 2009年度投融資実績③

新興国での収益基盤の拡充

【地域別投融資実績】
2,000億円



主な取り組み実績 (資源・エネルギー分野除く)

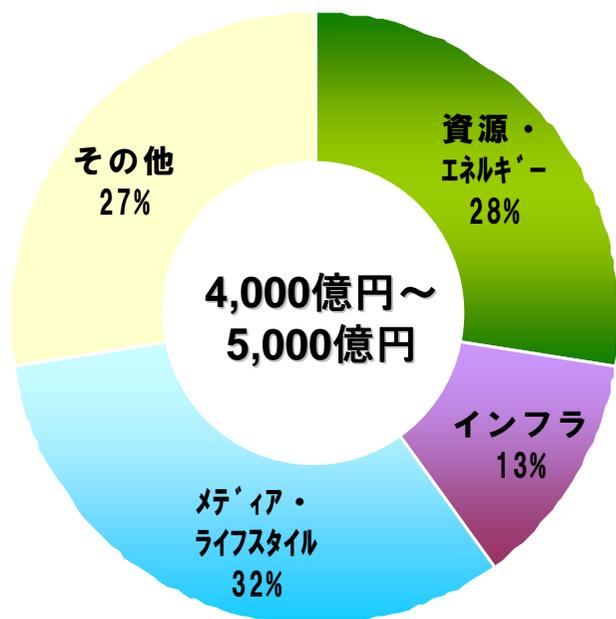
- ✓中国 : 建機代理店網の拡充 (輸送機・建機)
風力発電の商業運転開始 (インフラ)
- ✓フィリピン : 二輪車ファイナンス会社設立
(輸送機・建機)
- ✓インドネシア : TJB拡張工事が進捗 (インフラ)
- ✓インド : 総合鋼材加工センター設立 (金属)
クボタ農機の販売 (輸送機・建機)
- ✓ブラジル : 鋼管ミルへの出資 (金属)

3. FOCUS' 10の進捗状況 (3) 2010年度投融資計画①

投融資計画 4,000億円～5,000億円(リスクアセット 1,700億円)

資源・エネルギー、インフラに加えメディア・ライフスタイル分野にも投融資を実行予定

2010年度投融資計画



資源・エネルギー分野:1,100億円(RA:500億円)

- ✓ 新規上流権益の取得
- ✓ アンバトビー ニッケルプロジェクト進捗

インフラ分野:500億円(RA:300億円)

- ✓ IPP/IWPP、水・風力発電事業の拡充
- ✓ TJB拡張工事進捗

メディア・ライフスタイル:1,300億円(RA:400億円)

- ✓ J:COM TOB実行

その他:1,100～2,100億円(RA:500億円)

- ✓ ブラジルシームレスパイプ製造会社への出資(金属)
- ✓ 環境新エネルギー分野(中国での廃家電リサイクル事業)等

3. FOCUS' 10の進捗状況 (3) 2010年度投融資計画②

安定収益基盤の強化(メディア・ライフスタイル)

TOBによるジュピターテレコム(J:COM)株式買い増し

✓目的: 筆頭株主として、引き続き同社の成長をサポート
当社ビジネスとの連携・シナジー効果を期待

✓投資金額: 1,200億円

✓議決権比率: 27.5% → 40.1%
(TOB前) (TOB後)

*議決権比率: 2010年4月14日現在における発行済株式総数等に基づき計算したもの。

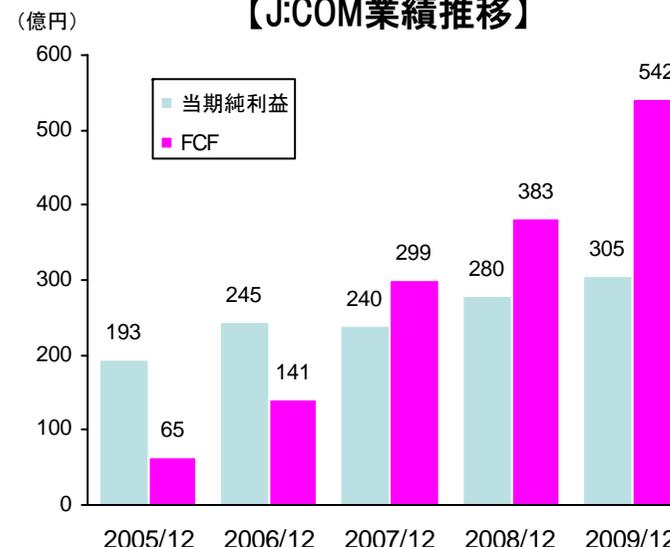


J:COMの企業価値向上に向け、
J:COM、KDDIと協力関係を構築

J:COMデータ(2009年12月期)

✓純利益 : 305億円
✓フリーキャッシュ・フロー : 542億円
✓総加入世帯数 : 327万世帯
(09/12末)

【J:COM業績推移】



3. FOCUS' 10の進捗状況

(4) 将来への布石－環境・新エネルギー関連ビジネス

- ✓ 2010年4月、新産業・機能推進事業部門を新設
- ✓ 各事業部門での取り組みを新本部に集約

新産業・機能推進事業部門

新事業推進本部

金融事業本部

物流保険事業本部

・ソーラービジネス

太陽光発電ビジネスバリューチェーンの一層の強化

(例) スペイン・カナリア諸島での太陽光発電事業

・環境ソリューションビジネス

環境リサイクル分野、排出権、低炭素事業分野での事業開拓・展開

(例) 中国での廃家電リサイクル事業

・次世代電池ビジネス

リチウムイオン電池におけるバリューチェーンの構築・推進

(例) 日産自動車との電気自動車用電池二次利用事業(4R事業)

・インキュベーションビジネス

成長産業における新技術・事業シーズの発掘と新事業の創出

(例) 中国、アジアを中心とした成長市場へのベンチャー投資



スペインの太陽光発電事業

3. FOCUS' 10の進捗状況 (5) B/Sマネジメント

B/Sマネジメントを通じた投資資金の確保

✓各セグメントでB/S計画に沿った資産の削減を実施

【2009年度実績】

資産売却によるキャッシュ回収額:約1,200億円

事業売却: 北海油田事業会社／バツヒジャウプロジェクト持分(一部)
資産売却: オフィスビル／自社船／投資有価証券(金融株等)

✓資産/負債規模や収益性・成長性を考慮し、全社レベルで大口資産の削減を推進

【進捗状況】

- ・資産削減方針案件(資産規模合計5,000億円程度)を選定済
→実現に向けて取り組み中

3. FOCUS' 10の進捗状況 (6) 主要経営指標

	10/3末	11/3末見通し
総資産	7兆1,378億円	7兆3,500億円
株主資本*	1兆5,837億円	1兆7,000億円
株主資本比率	22.2%	23%程度
有利子負債 (Net)	2兆7,818億円	3兆円
DER (Net)	1.8倍	1.8倍程度
リスクアセット	1兆3,800億円	1兆5,400億円
リスク・リターン (2年平均)	09年度 11.3%	FOCUS'10 2年平均 11%程度
フリーキャッシュ・フロー	09年度 4,510億円	FOCUS'10 2年合計 2,500億円

FOCUS' 10当初計画

<総資産>
09/3末比 横ばい

<リスク・リターン>
2年平均 10%

<フリーキャッシュ・
フロー>
2年合計 黒字確保

4. 株主還元

配当方針: FOCUS'10中は、配当性向20%を目処

2010年度純利益年間見通し1,600億円を達成した場合
⇒ 予想年間配当金25円(中間12円、期末13円)

[2009年度 年間配当金 24円 (中間9円、期末15円)]

次の10年を見据えて

- ✓ 成長が見込まれる市場や分野に積極的に投資
- ✓ 中長期視点に立って新しい事業基盤を構築



持続的成長に向けて

(以下参考資料)

- ✓ 前提条件
- ✓ セグメント別補足資料
(業績概要、FOCUS' 10 戦略・重点分野)
- ✓ 中期経営計画の推移他

前提条件

前提条件		2009年度 実績	2010年度 見通し (10/4時点)	センシティブティ (ヘッジ後)
為替 (¥/US\$) (4-3月平均)		92.89	90	約6億円 (1¥/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.58%	0.60%	—
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	0.78%	1.00%	—
原油<北海ブレント> (US\$/bbl) (1-12月平均)		63	75	約0.3億円 (1US\$/bbl)
銅 (US\$/t) (1-12月平均)		5,200	6,200	約1.3億円 (100US\$/t)

業績概要

【09年度実績:91億円(前期比▲206億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は、想定よりペースは遅れたものの、足元では需要が回復傾向。国内は全体的に需要・市況の回復スピードが想定より緩慢。

・鋼管

北米鋼管事業では、需要の低迷に加え市況の下落もあり低迷。

【10年度年間見通し:170億円(前期比+79億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は緩やかながら回復傾向が続く見込み。(1-3月の稼働率は90%程度)

・鋼管:

ガス価格は低迷しているが、リグカウントの増加など事業環境は改善しており、北米鋼管事業では年後半の回復を見込む。

(単位:億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	864	541	680
営業利益	401	106	-
持分法損益	88	29	-
当期純利益	297	91 4Q実績 24	170
総資産	6,455	6092	-

【主要事業会社実績及び見通し】

(単位:億円)

※当事業部門持分損益

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率): FY08 FY09 FY10(予想)

・ERYNGIUM(29.19/97.3):	17	7	6
・ASIAN STEEL:	11	3	5
・NATIONAL PIPE:	16	2	5
・SC PIPE SERVICES :	53	2	15

FOCUS'10 戦略・重点分野

・エネルギー・自動車分野

>鋼管バリューチェーン拡充

SCM拠点の拡充(現在、世界13カ国14箇所で展開。)

鋼管製造事業(ブラジル) 2010年生産開始予定

出資比率:バローレックグループ56%、住友金属工業(株)39%、当社5%

シームレスパイプ生産量 60万t/年

鋼管加工事業(米国)

>スチールサービスセンターの機能の高度化

(2010年3月末時点 スチールサービスセンター生産能力:海外13ヶ国 約470万t、国内 約230万t)

・環境・新エネルギー分野

>再生可能エネルギーへの取組

風力発電用タワー製造(米国)

>太陽電池、二次電池への取組強化

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

・中国ステンレス加工・販売会社へ出資参画(2009年5月)

・インド鋼材加工センター設立(2010年4月稼働開始)

業績概要

【09年度実績:181億円(前期比▲112億円)】

・自動車

自動車販売関連事業減益。
但し、インドネシアの金融事業好調。

・建機

主要市場における一般建機の販売低迷により売上が大幅に減少。

・船舶・航空宇宙・車輛

船舶事業堅調。
JAL優先株式減損 ▲15

【10年度年間見通し:185億円(前期比+4億円)】

・自動車

自動車販売事業では緩やかな回復を見込む。
インドネシアの金融事業は競争激化により減益。

・建機

中国は堅調な業績を見込む。欧米は底入れ感が出つつあるが、本格回復には時間がかかる。

・船舶・航空宇宙・車輛

前期、保有船のバリュー実現あり。

(単位:億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,556	1,308	1,320
営業利益	432	225	-
持分法損益	77	84	-
当期純利益	293	181 4Q実績 58	185
総資産	14,514	13,993	-

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益 (単位:億円)

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率): FY08 FY09 FY10(予想)

・OTO:	36	36	27
・SOF(89.6/99.6):	8	34	30
・住友三井オートサービス:	19	23	22

FOCUS'10 戦略・重点分野

・自動車

>金融事業 海外：・OTO/SOF(インドネシア)の更なる拡充

(09年度通期融資契約実行台数 OTO:8.6万台、SOF:65.6万台
同10年度計画 OTO:10.6万台、SOF:76.2万台)

・アジア(フィリピン等)における二輪車ファイナンス事業推進

>販売事業

グローバルベースでの入替推進

>製造事業

いすゞ商用車製造販売(インド)

・建機

>販売代理店事業の更なる拡充(中国、ロシア他)

>グローバル展開：レンタル事業の推進、マイニング向け鉱山機械販売・サービス事業の推進(モンゴル・ロシア他新興国)、農機販売の拡大(インド他)

・船舶・航空宇宙・車輜

>船舶：継続的な入替によるポートフォリオの維持・拡充

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

・フィリピン二輪車向ファイナンス会社設立(2009年11月)

・米国建機レンタル事業に参画(2009年12月)

業績概要

【09年度実績:128億円(前期比▲37億円)】

海外での大型EPC案件の減少。

国内経済の低迷による取引減。

(単位:億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	404	313	210
営業利益	155	57	-
持分法損益	76	65	-
当期純利益	165	128 4Q実績 31	50
総資産	4,825	5,214	-

【10年度年間見通し:50億円(前期比▲78億円)】

海外プラント工事案件受注減少。

タンジュン・ジャティB電力事業 減益。

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益 (単位:億円)

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率):

	FY08	FY09	FY10(予想)
・MOBICOM:	26	15	17
・PERENNIAL POWER HOLDINGS(50.01/100):	6	7	10
・住商機電貿易(55.5/100):	9	4	4

FOCUS'10 戦略・重点分野

・IPP/IWPP

>アジア、中東、豪州、米州での更なる拡充

・タンジュンジャティBプロジェクト

>拡張プロジェクト着工(2012年完工予定)

} 持分発電量(契約ベース):5,029MW(2010年3月末時点)

・電力プラントEPC

>アジアを中心とする重点市場での電力需要に対応
>地熱発電等の再生可能エネルギーに注力

・風力・水事業

>米国、中国等の重点市場における事業ポートフォリオの拡大(風力)
>メキシコでのビジネス拡充に加え、中東、アジア地域でのビジネス推進(水事業)

・通信事業

>海外での通信IT分野の事業基盤拡充

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

・米国Stanton風力発電権益取得(2009年7月)

・米国Mid-Georgia複合火力発電所権益取得(2009年11月)

業績概要

【09年度実績:164億円(前期比+79億円)】

・主要事業会社

ジュピターテレコム堅調。

完全子会社化によりショップチャンネル増益。

・その他

配当による税効果等の利益貢献あり。

ブランドビジネス、サミットでは消費低迷の影響あり。

映画制作・配給ビジネス不調。

【10年度年間見通し:165億円(前期比+1億円)】

・主要事業会社

ジュピターテレコム持分増加。

映画制作・配給ビジネス黒字化。

(単位:億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,764	1,766	1,890
営業利益	164	114	-
持分法損益	100	100	-
当期純利益	85	164 4Q実績 82	165
総資産	6,969	6,971	-

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益

(単位:億円)

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率): FY08 FY09 FY10(予想)

・ジュピターショップチャンネル: 69 92 93

・ジュピターテレコム*: 78 89 131

・サミット(92.5/100): 27 22 18

・住商情報システム: 24 20 21

・モンリーブ(99/100): 10 6 7

・アスミック・エースエンタテインメント: ▲9 ▲12 1

*FY10の持分比率は27.5%から40.14%に増加

FOCUS'10 戦略・重点分野

- ・メディア／IT／リテイルの融合によるコンシューマ向けビジネスの強化・拡大
 - > ジュピターショップチャンネルの商品力・番組力強化と顧客基盤拡大
(テレビ通販最大手/2009年度市場シェア:約27%)
 - > ネットスーパー事業の首都圏での本格展開(サービス開始:2009年10月～)
 - > 既存リテイルビジネスのマルチチャンネル化推進
- ・J:COMの収益力強化(日本最大のMSO/市場シェア:約36%〈2009年9月時点〉)
 - > コンテンツの充実及びサービス品質の向上
(12社17チャンネルに出資)
 - > 直営店舗拡充等による地域密着度の深化
 - > デジタル化推進によるサービスの高度化
- ・コア事業の強化
 - > 住商情報システムの事業基盤強化
(自社開発ERPソフトの拡販とソフトウェア開発効率の向上を図る)
 - > サミット/トモズ新規出店等によるシェア拡大
(2010年3月末店舗数 サミット:94店、住商ドラッグストアーズ133店)
 - > ティーガイアの販売網強化と経営の効率化

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・エイジェイシーシー売却(2009年6月)
- ・クスリのカツマタ買収(2009年7月)
- ・J:COM株式買い増し(2010年4月)

業績概要

【09年度実績：646億円（前期比+214億円）】

- ・銅事業：181(+96)
生産量増により増益。
バツヒジャウ一部権益の売却益あり。
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業
操業安定及び市況上昇により大幅増益。182(+242)
価格ヘッジ損益▲49(▲137)
- ・豪州石炭事業：販売価格下落により減益。
- ・南ア鉄鉱石・マンガン事業
持分比率増、市況上昇により増益。
- ・化学品／エレクトロニクス
Cantex販売量減少。硫黄・硫酸ビジネス市況低迷。
事業撤退損あり。

【10年度年間見通し：550億円（前期比▲96億円）】

- ・銅事業：バツヒジャウ配当受領による税負債の取崩あり。
- ・サンクリストバル
給鉱品位低下による銀販売数量減少により減益。
- ・豪州石炭事業：販売価格上昇により増益。
- ・南ア鉄鉱石・マンガン事業：市況下落により減益。
- ・化学品：硫黄・硫酸ビジネス市況回復。

(単位：億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	919	846	1,050
営業利益	347	268	-
持分法損益	370	344	-
当期純利益	432	646 4Q実績 152	550
総資産	9,680	10,792	-

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益 (単位：億円)

会社名(当部門持分比率/全社持分比率)：FY08	FY09	FY10(予想)
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社：▲60	182	114
・ヌサ・テンガラ・マイニング：	35	148
・Sumisho Coal Australia：	212	107
・Oresteel Investments(45/49)：	50	86
・北海油田事業権益保有会社：	11	22
・SC Minerals America(84.75/100)：	24	21
・SMM Cerro Verde：	30	21
・Petro Summit(80/100)：	▲1	12
・エルエヌジー・ジャパン：	20	7
・Sumi Agro Europe(80/100)：	13	5
・The Hartz Mountain(40.59/100)：	▲22	3
・Cantex(55/100)：	▲22	▲8
	▲8	▲5

[資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

	FY09 持分生産量 実績	FY10 持分生産量 見通し	センシティブティ (年間ベース価格ヘッジ考慮前)	FY09 価格実績	FY10 価格見通し
原料炭	2.5百万t	2.2百万t	1.2億円(\$1/t)	\$128/t	\$200/t
一般炭	2.2百万t	1.8百万t	1.0億円(\$1/t)	\$70/t	\$98/t
鉄鉱石	1.1百万t	1.3百万t	0.4億円(\$1/t)	\$82/t	\$70/t
マンガン鉱石	0.3百万t	0.4百万t	0.1億円(\$1/t)	\$510/t	\$267/t
銅	8.5万t	7.3万t	2.7億円(\$100/t)	\$5,200/t	\$6,200/t
内、バツヒジャウ	5.6万t	4.4万t			
銀	501t (16.1百万oz)	376t (12.1百万oz)	6億円(\$1/oz)	\$14.7/oz	\$15.2/oz
亜鉛	246千t	256千t	9.4億円 (\$100/t)	\$1,670/t	\$1,970/t
鉛	70千t	76千t	3.2億円 (\$100/t)	\$1,740/t	\$1,990/t
原油、ガス	4.1百万bbl	3.7百万bbl	0.8億円(\$1/bbl)	\$63/bbl	\$75/bbl
LNG	12.2万t	30万t	-	-	-

※ 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

原料炭、一般炭、鉄鉱石、マンガン鉱石：持分出荷量を記載。

銀・亜鉛・鉛：生産量はサンクリストバルプロジェクト100%ベース。(FY09.1Qの当社持分は35%、2Q以降は100%)

FOCUS'10 戦略・重点分野

・部門統合による近接分野でのシナジーの追求

>石油・天然ガスと有機化学品、非鉄金属資源と無機化学品でのシナジーの追求

・資源ポートフォリオの厚みを増強

>石炭・銅事業での順調な操業と収益貢献

>非鉄、鉄鋼原料、エネルギー分野での新規優良権益の取得

・大型資源権益プロジェクト

>銀・亜鉛・鉛(ボリビア)：操業安定化・更なるコスト削減

>ニッケル(マダガスカル)：プロジェクトの着実な推進

・化学品

>無機原料：硫黄・硫酸などのトレード機能強化

>農薬：販売網のグローバル展開(米州、アジア)

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

・英領北海権益(2009年5月)／ポゴ金鉱山権益取得(2009年7月)

・米国シェールガス権益取得(2009年12月)

・PSIUK株式(2009年11月)／バツヒジャウ権益一部(2009年11～2010年3月)売却

生活産業・建設不動産

業績概要

【09年度実績:162億円(前期比+31億円)】

・食料

バナナ事業は堅調。

肥料ビジネスは市況下落により減益。

・生活資材

木材・建材ビジネスは新設住宅着工が低迷し引き続き厳しい状況。

TBCは車のメンテナンス需要を取り込んだことに加え、オペレーションの効率化により増益。

・建設不動産

ビル賃貸事業堅調。資産入替に伴うバリュー実現あり。マンション分譲事業堅調。

【10年度年間見通し:140億円(前期比▲22億円)】

・食料

バナナ事業は市況沈静化。肥料ビジネスは市況回復。

・生活資材

木材・建材ビジネスは市況回復。TBCは堅調に推移。

・建設・不動産

前期、資産入替に伴うバリュー実現あり。

(単位:億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,111	1,014	1,060
営業利益	281	244	-
持分法損益	17	7	-
当期純利益	131	162 4Q実績 94	140
総資産	7,222	7,475	-

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益 (単位:億円)

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率): FY08 FY09 FY10(予想)

・バナナ事業: 17 27 17

・TBC(40/100): 7 15 13

・SUMMIT RURAL WA(50.01*/100):▲5 ▲21 4

* FY10より持分比率は80%に増加。

FOCUS'10 戦略・重点分野

・食料

- >肥料：海外での収益基盤強化（西豪州、マレーシア、中国、タイ）
- >バナナ：生産・販売基盤拡充、高付加価値商品強化（2009年度国内シェア：25%）

・生活資材

- >タイヤ：TBCの収益基盤強化（タイヤ販売・メンテナンス強化、小売網の整備）
（2010年3月末時点 北米市販市場シェア：約11%）
- >木材：ロシア材加工事業推進
（2009年3月に木材製品工場が完工）

・建設不動産

- >ビル・商業施設：積極的な資産入替と優良資産の積み増しを実行
（2010年3月末管理オフィスビル：61物件、2010年3月末管理商業施設：17物件）
- >住宅：ポストFOCUS'10の収益基盤の確保に向けて新規物件開発を推進
（現在販売中の物件：クラッシィハウス目黒洗足、リエトコート武蔵小杉、THE香里園タワー、御影タワーレジデンス等）

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・保有ビル売却（2010年1月）
- ・豪州穀物集荷事業に50%出資（2010年3月）
- ・豪州穀物の港湾ターミナル/サイロ運営会社100%子会社化（2010年4月）

金融・物流/新産業・機能推進

業績概要

【金融・物流09年度実績:2億円 (前期比+18億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース
資金調達コスト・投資有価証券評価損減少により増益。
- ・国内金融事業
大口の貸倒有り。
- ・その他
JAL関連損失 ▲21
(優先株式減損 ▲15、燃料デリバティブ関連 ▲6)

【新産業・機能推進10年度年間見通し:50億円 (前期比+48億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース
厳しい事業環境が続くものの、増益を見込む。
- ・新事業推進
当面は収益貢献を見込まず。
- ・その他
前期大口の貸倒、減損あり。

(単位:億円)

金融・物流

新産業・機能推進

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	269	235	290
営業利益	0	▲30	-
持分法損益	38	63	-
当期純利益	▲16	2 4Q実績 ▲3	50
総資産	5,815	5,546	-

【主要事業会社実績及び見通し】

(単位:億円)

※当事業部門持分損益

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率):

FY08 FY09 FY10(予想)

・三井住友ファイナンス&リース(35/40): 44 62 68

・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100): 5 4 4

FOCUS'10 戦略・重点分野

・新事業推進

- >ソーラービジネス: 太陽光発電ビジネスバリューチェーンの一層の強化
- >環境ソリューション: 環境リサイクル分野、排出権、低炭素事業分野での事業開拓・展開
- >次世代電池: リチウムイオン電池におけるバリューチェーンの構築・推進
- >インキュベーションビジネス: 成長産業における新技術・事業シーズの発掘と新事業の創出

・金融ビジネス

- >リースビジネス: 三井住友ファイナンス&リースとの協業によるリース事業の拡充
(2010年3月末時点 航空機リース保有機体26機、内9機は三井住友ファイナンス&リース(株)との
ジョイントベンチャーで保有)
- >コモディティ: 商品価格変動リスクのヘッジニーズ取り込み

・物流ビジネス

- >物流: グローバルネットワークを活用したビジネス拡充
- >海外工業団地: ベトナム第二タンロン工業団地(TLIP II)販売強化、及び新地域での事業展開・検討

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・中国廃家電・廃電子機器リサイクル事業に出資(2010年4月)

FOCUS' 10 リスクアセット積み増し計画(2010年4月時点)

リスクアセット積み増し計画(2年間)

【FOCUS' 10開始時】

リスクアセット: +1,000億円(Net)

増加: +2,000億円

減少: ▲1,000億円



【見直し後計画】

リスクアセット: +1,600億円(Net)

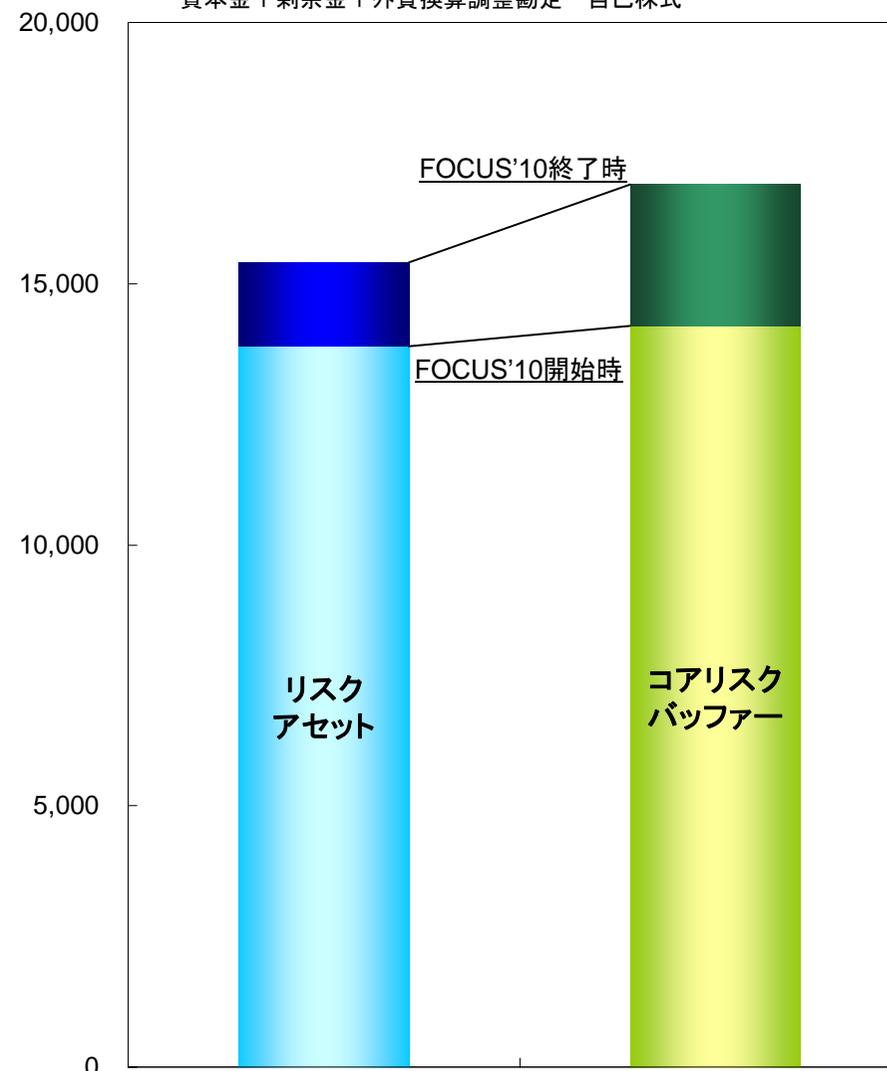
増加: +2,600億円

減少: ▲1,000億円

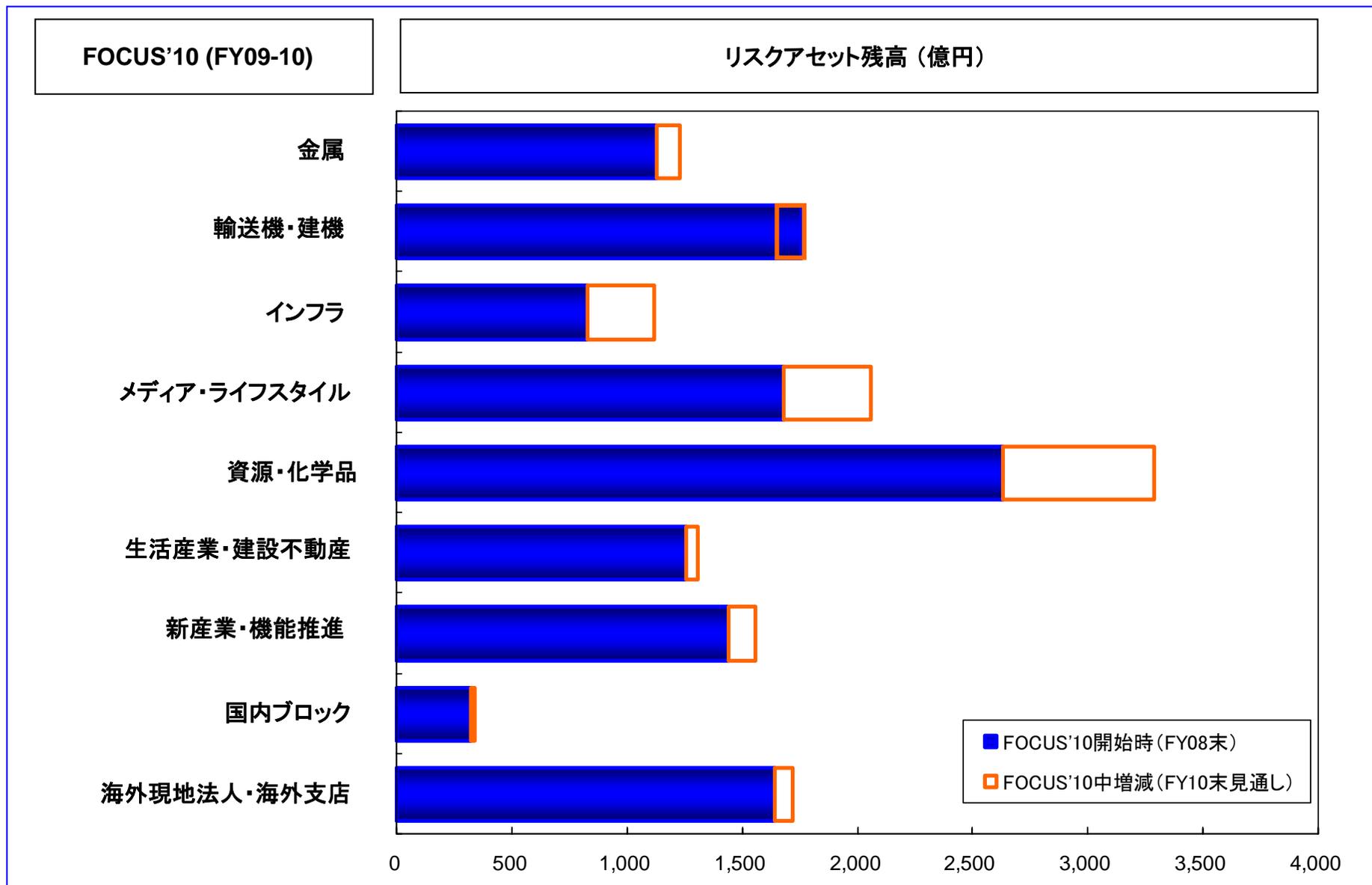
リスクアセットとコアリスクバッファ*のバランス

(億円)

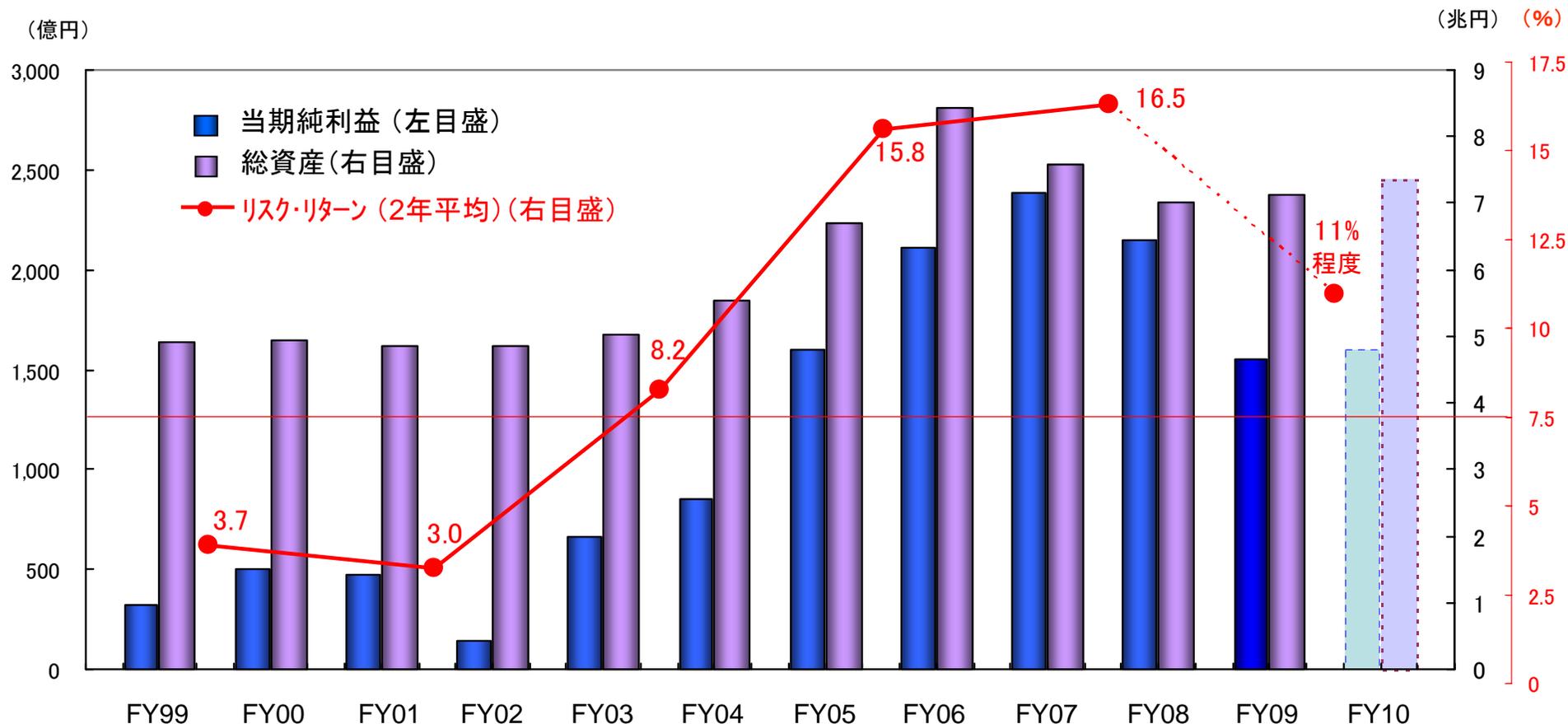
* 資本金+剰余金+外貨換算調整勘定-自己株式



FOCUS' 10 セグメント別リスクアセット見通し(2010年4月時点)



中期経営計画の推移



改革パッケージ	Step Up Plan	AA Plan	AG Plan	GG Plan	FOCUS'10
事業の選別、 資産の圧縮 による体質強化	中核事業の 構築・拡大、 資産の入替 による 収益性の向上	優良資産を 積極的に 積み増し	収益基盤の 拡大に軸足	新たな 成長ステージに 向けて、更なる 質の向上を追求	新たなステージ における 成長シナリオ

株主構成推移

